



○定期プログラム(文化系)

英会話	絵画	和太鼓	絵手紙	編み物	料理	生け花	歌謡・カラオケ	茶道	囲碁・将棋	ペン教室	童謡唱歌	ハーブ	器楽	合唱	ウクレレ	パソコン	学習	着付け	和楽器	子供アート	
3	2	3	3	1	4	1	2	3	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
陶芸	コース	そろばん	水彩画	アロマ																	
2	1	1	1	1																	

○大会等参加(複数回答可)

有	%	地区大会	県大会	県大会
34	49.3%	30	26	9

○短期教室開催

有	%
27	39.1%

○イベント開催

有	%
55	79.7%

○行政からの補助金

有	%	Max	Min
25	36.2%	8,000,000	0

○会場費の減免

有	%
59	85.5%

○会場優先確保

有	%
51	73.9%

○企業との連携

有	%
27	39.1%

○行政委託

有	%	教育委員会				スポーツ振興課		福祉関係(高齢者、子育て支援等)					他部局			
		生涯学習課	社会体育課	社会教育課	教育課	健康福祉課	長寿支援課	住民福祉課	福祉課	健康保険課	子育て支援課	町民課	まちづくり課	観光課	建設課	その他
35	50.7%	3	2	4	2	25	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1

8 収入内訳

○自主財源	自主財源率平均
	83.8%

10 クラブの課題

課題	全体に占める割合	取組内容・考察
会員確保	%	「教室・プログラムの充実」が多数あり。参加者の声を反映した内容の見直しも大切。広報活動の充実に関しては、回覧板やパンフレット、チラシ等の配布とともに、行政広報誌への主史アやホームページ、ブログ等の情報通信機器活用も増えつつある。
42	60.9%	チラシの配布先は、学校関係以外に、人が集まりやすいスーパーマーケットやコミュニティセンター等もあげられる。また、体験者の口コミは特に効果的である。既存団体の入会を促し、保険や備品購入などの協力をするという取り組みもあった。
財源確保	%	対策として、会員増による会費収入を多く挙げられているが、本年度は新型コロナウイルスの影響により集客が芳しくない状況である。
30	43.5%	イベントの工夫や体験会の開催、サービスの充実等を図り、集客につながる地道な取組が必要である。また、行政からの補助金や企業等からの協賛金、寄付金をいただくに当たり、地域や住民に対するクラブの信頼度・貢献度が重要となる。
指導者確保	%	「指導者不足」とよく声が出るが、どういった指導者を求めているのか、また、種目の技術指導が必要なプログラムと、見守りやサポート等の役割であるサポーターのような人材がいればよいという教室なのか、考える必要がある。
44	63.8%	地域体協や地域住民等の協力を募るほか、会員や競技経験者の中から講習会を受講させる等して、指導者を育成しているクラブもある。また、クラブ内や地域だけでの掘り起し育成では大変な部分もあり、民間との連携を行うことで、指導者確保につなげている例もある。指導者育成並びに発掘、さらに他団体との連携がポイントである。
次世代スタッフの育成	%	クラブ設立当時のスタッフが現在も任務を継続されているクラブは多い。計画的、段階的なスタッフの交代及び養成が必要である。
26	37.7%	(県内クラブ:指導者の平均年齢 47歳、役員の平均年齢 55歳) また、ボランティアスタッフとして従事されている方が多いため、できれば有償化して、責任と満足感を抱いて従事していただけるようにすると、協力依頼をしやすくなると思われる。
クラブの周知・啓発	%	行政の広報誌への掲載や回覧板といった従来からあるような周知方法に加え、近年SNSやブログ等の活用も増えている。また、総合型地域スポーツクラブの特徴である「年会費を支払うと様々なプログラムに参加できる」というメンバーシップ制の特典を理解されていない会員が多いことが伺えるため、こういった特色をもっと押し出し、周知していくことも必要である。
25	36.2%	
他団体との連携	%	公益的な活動をしていくために、他団体との連携は必要不可欠である。事業実施にあたって、近隣クラブや地域の諸団体、民間企業との連携体制を構築していくことで、スムーズで充実した事業実施に結び付く可能性がある。
10	14.5%	近隣クラブとの連携について、近年、共用プログラムの開催や用具の貸し借り、指導者のシェアや合同研修会の開催等の実践が見られる。今後特に、郡市レベルや近隣市町村での連携についても、具体的に進めていく必要がある。
事業の拡大	%	日本全体の課題として、過剰医療費の抑制があげられる。スポーツ活動で健康度をアップし、医療費削減を進める取り組みは、行政との連携により実現が可能であると思われるため、教育委員会やスポーツ振興課との連携だけでなく、福祉課等との連携が必要と思われる。
19	27.5%	市町村行政と、地域の今後を見据える中で必要な手立てを具体的に考え、実現化していく行動力がクラブには求められるが、上記の課題にあるとおり、人材不足や財源不足は否めない。まずは、目的や課題を明確にし、具体的なビジョンを描きながら、連携団体や多様な資源・財源を駆使して、総合型クラブの魅力づくりをすべきである。
その他	%	・クラブマネージャーの確保 毎年講習会を実施しているが、全クラブに有資格者を配置することが目標である。ブラッシュアップの場も必要と考えるため、オンラインも活用しながら情報共有や意見交換の場を設定できればと考える。
7	10.1%	・会場確保: 空いた学校をクラブハウスにしたい、スポーツ施設を確保したい 少子化に伴い、閉校が増えているが、学校の存在は地域のシンボルであり、いつまでも残しておきたい場所である。設置者である地方公共団体から管理委託を受託できれば、いろいろな施設を活用した地域おこし等多彩な事業が展開できる可能性がある。

11 新型コロナウイルスの影響

【活動状況】

3~5月まで活動休止(ほぼ全クラブ)	70	(うち1クラブは活動休止中)
一部クラブで事業実施(委託事業やイベントのみ)	3	

【活動実施にあたっての対策、今後の展望やアイデア】

LINE、official LINEアカウント等SNSの活用	3
オンライン教室やSNS等で自宅でする動画の配信	2
年会費の月割り	2
事務局、指導者の検温及び記録	1
新型コロナウイルス対策の啓発を兼ねたチラシ配布	1
非接触体温計の購入、空気清浄機のレンタル、社用車用の除菌	1
メールや手紙等での自主練習の啓発	1
クラブでマスクの作成	1
短期教室の実施	1

【課題】

会員の入会、更新数の減少	20
財政困難(年会費、月謝、参加費、指定管理の場合は施設使用料等)	15
会議ができない	8
会員の体調やストレスが不安、会員離れやスタッフのやる気の低下	6
再開可能となっても不安が多い、先が見えない	5
在宅勤務となった	1
自治体毎による対応の差がある	1